

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの自己評価

観点 8-1-1 : 大学において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備(例えば、校地、運動場、体育館、講義室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館その他附属施設等が考えられる。)が整備され、有効に活用されているか。

【観点到る状況】

本学は、山形県内に4つの主要キャンパスを有し、その土地面積は、8,472,450㎡であり、建物面積は333,428㎡を保有している。

教育研究施設は、各キャンパスに各学部等に属する講義室、研究室、実験・実習室、演習室等からなる建物を有するほかに、学内共同教育研究施設、学内共同利用施設、附属施設及び課外活動施設等の施設を有し、情報処理や語学学習等に必要な設備を整備している(別添資料8-1-1-①「山形大学概要」参照)。

また、蔵王国定公園「蔵王温泉地域」内に東北地区国立大学共同利用合宿研修施設として蔵王山寮を保有している。

情報処理学習のための施設としては、小白川キャンパスの学術情報基盤センター及び各キャンパスのセンター分室の実習室及び情報処理教室、マルチメディア室等を設置している。

附属図書館は、小白川キャンパスの中央図書館、飯田キャンパスの医学部分館、米沢キャンパスの工学部分館、鶴岡キャンパスの農学部分館から構成されている。

これらの図書館、分館の施設・設備は「附属図書館概要2005」(p.13-17)(別添資料8-1-1-②「附属図書館概要2005」参照)のとおり、総面積13,080㎡、総閲覧座席1,112席を持つ。授業期間中は平日の夜間開館、土曜日、日曜日、祝日の開館を行っており(別添資料8-1-1-②「附属図書館概要2005」参照)、平成16年度の平均開館日数は317日、入館者総数は503,881人であった(別添資料8-1-1-②「附属図書館概要2005」p.22)。

本学の施設に関しては、本学の教育・研究の発展の基盤として、今後の施設・設備の整備・充実を推進するための「キャンパス整備計画」(別添資料8-1-1-③「キャンパス整備計画」参照)を策定している。施設利用の効率化と共同利用スペースの確保など教育研究活動の活性化を促すことを目的に「施設の有効利用に関する規則」(別添資料8-1-1-④「施設の有効利用に関する規則」参照)等を制定し、プロジェクト型研究等の推進に向けた、総合教育研究施設や共同利用スペースの整備を図っている。

【分析結果とその根拠理由】

本学の校地面積及び校舎面積とも大学設置基準を上回り、校舎面積については文部科学省で定めた必要面積に対し保有面積が90%以上と、全国平均89.7%を上回る面積を保有している。学内共同教育研究施設、学内共同利用施設、附属施設及び課外活動施設等の施設も適正な規模を有しており、教育研究活動に支障を来さないよう整備している。

また、教育研究に要する各建物は老朽化、狭隘化を迎えた建物から順次改築、改修を行い、施設・設備の充実により、その教育研究活動の活性化を促している。キャンパス整備計画としては、施設の安全・安心の向上を図るべく、耐震改修計画（耐震診断年次計画等）も策定しており、早急な実施を図っている。

以上から、本学の教育目標等に沿って必要と考える施設・設備は整備され、かつ有効に活用されている状況であると判断する。

観点 8-1-2： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが適切に整備され、有効に活用されているか。

【観点到係る状況】

本学では、学術情報基盤センター及びIT戦略会議が中心となって学内LANを整備（別添資料8-1-2-①「学術情報基盤センター概要」参照）し、サイバーキャンパスを実現するため、情報メディア基盤の整備を図っており、分散している各キャンパス間の通信ネットワークを整備し、平成13年に1Gbpsの高速通信ネットワークに改善した。学内ネットワークは、学外からの攻撃や不正アクセスに対する防御のため、ファイアウォールを設置するとともに、各キャンパス間においてもファイアウォールを設置するなど、コンピュータウイルス等の対策を講じている。

情報関連教育施設は各キャンパスに配置されており、合計567台のパソコンを配置し（別添資料8-1-2-②「実習室一覧」参照）、情報処理教育や自習用として整備している。また、研究室配属の学生のための学内LANを整備している。さらに、平成17年度から、学生が持ち込むパソコンでも学内LANの使用が可能ないように無線LANを導入しており、そのサービスの附属図書館等への拡大を図っている。

学生の図書利用、自主学習及びインターネット利用を支援するためのパソコンを附属図書館で99台設置している（別添資料8-1-2-③「附属図書館PC台数一覧」参照）。

【分析結果とその根拠理由】

情報ネットワークの整備状況については、通信速度の高速化、無線LAN化、教室等の整備など学術情報基盤センター及びIT戦略会議が中心となって積極的に進めており、学生一人当たりのパソコン保有台数の比率（0.79台）も高い。学術情報基盤センター（分室を含む）、附属図書館（分館を含む）、情報処理教室などの情報ネットワークを学生に自習室として授業時間外に利用できるように定めてあり、学生のニーズにも配慮していることから、情報ネットワークは適切に整備され、有効に活用されていると判断する。

観点 8-1-3： 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、構成員に周知されているか。

【観点到係る状況】

各施設・設備の設置目的及び運用規程は、学内規則として制定され学内ウェブサイト（別添資料8-1-3-①「山形大学学生会館規則等」参照）に掲載している。また各施設の使用に関する手続き等は規則と併せ「学生生活ハンドブック」（別添資料8-1-3-②「学生生活ハンドブック抜粋」参照）に掲載し、新入生及び学内に配布し周知している。ほかにも各施設独自に施設案内や利用方法を記載した

パンフレット等（別添資料8-1-3-③「各施設のパンフレット」参照）を作成・配布するとともに各施設ウェブサイトに掲載を行っている。

施設・設備利用に関する安全対策については、安全衛生管理委員会作成の「安全への手引き」を学内ウェブサイト（別添資料8-1-3-④「安全への手引きの学内ウェブサイト」参照）に掲載し周知を図っている。

【分析結果とその根拠理由】

各施設、設備について使用規程等を作成し、冊子等の配布やウェブサイトにおいても周知を図っている。特に学生に対しては新入生ガイダンスで全員に配布する「学生生活ハンドブック」に各施設の利用案内や利用規則等を掲載し周知を行っている。

以上のことから、施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、構成員に周知されていると判断できる。

観点 8-2-1： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

【観点到係る状況】

附属図書館では、平成17年4月1日現在、図書1,022,714冊、受入雑誌6,144種類が整備されている（別添資料8-1-1-②附属図書館概要2005, p.18-21）。また、電子的情報資料として欧米の主要な学術出版社の4,900種類以上の電子ジャーナル及び国際的な引用文献索引データベースであるWeb of Scienceの全部門が昭和59年分以降整備されている（別添資料8-1-1-②「附属図書館概要2005, p.9」参照）。視聴覚資料としてビデオ（1,364種類）、レーザーディスク（131種類）、コンパクトディスク（66種類）等の整備を図っている。学生用図書については授業を担当する教員に推薦を依頼し、各図書館・分館の図書委員会で選定し、体系的整備を図るとともにシラバスに掲載している参考図書は全点収集し、更に学生から購入希望のあった図書を優先的に購入している。

蔵書の検索のためにオンライン蔵書目録（OPAC）（別添資料8-2-1-①「オンライン蔵書目録」参照）を用意し、図書及び雑誌の目録データを全て入力している。また、これらの資料は附属図書館内の利用や館外貸出ができるのみならず、電子ジャーナル及びデータベース等の電子的情報資料についてはキャンパス内から24時間利用が可能であり、利用の便を図っている。さらに、附属図書館のウェブサイトを通じて、県内大学図書館を始めとしてインターネット上にある教育研究上必要な学術資源へのリンク集を用意している（別添資料8-2-1-②「他機関情報サービス」参照）。

附属図書館は蔵書及び学内出版物の電子化にも積極的に取り組んでおり、重要文化財である「中条家文書」233点の電子化、山形大学紀要全7編全編の電子化を平成2年刊行分から行っており、工学編については刊行した昭和25年以降の全ての号を電子化している。

平成12年度から平成16年度までの資料の利用状況は別添資料8-1-1-②「附属図書館概要2005(p.22-23)」のとおりである。

また、ウェブサイトのアクセス件数は年間600,000件以上に上っている。電子ジャーナルの論文全文の利用件数は、年間約120,000件であり、Web of Scienceのアクセス件数は年間10,000件以上である。更に電子化された山形大学紀要へのアクセス件数は月平均700件で年間8,000件以上となっている（別添資料8-2-1-③「図書館ウェブサイトのアクセス状況」参照）。

【分析結果とその根拠理由】

図書、学術雑誌、視聴覚資料等の基本資料の整備は、カリキュラムと連動しながら行われており、シラバスに掲載している参考図書は全点収集し、更に学生から購入希望のあった図書等を優先的に購入している。また、最先端の研究を展開する上で不可欠の電子ジャーナル、データベースが整備され、貴重資料等の利用に制限のある資料の電子化を積極的に図ることにより資料へのアクセスが容易になっている。したがって、教育・研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学の教育研究活動の運営と実践に相応しい施設・設備・情報ネットワーク・学術資料等を適切に整備・保管している。

平成17年度から、学生が持ち込むパソコンでも学内LANの使用が可能ないように無線LANを導入しており、そのサービスの附属図書館等への拡大を図っている。

国際的に定評のある電子ジャーナル及びデータベースの整備が進んでおり、いつでも、学内のどこからでも、誰でも使える環境を整備している。

所蔵している図書及び雑誌が全てオンライン蔵書目録で検索でき、学内外からの利用が多く、情報資源が有効活用されている。

【改善を要する点】

建設時から30年程度経過した施設について、機能・アメニティ確保のための小規模な改修を継続的に行ってきた。しかし、更なる教育研究活動の活性化を促すため、施設機能の向上を図る大規模改修（一部の施設については耐震改修を含む。）実施の年次的な計画を点検していく必要がある。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

本学は、その教育研究活動の運営と実践のため、大学設置基準を上回る土地・建物を有し、それらを有効に活用している状況である。「大学ランキング2007（朝日新聞社）」では、校地・校舎面積はAランク評価され、学生一人当たり面積では全国723校中22位、改修済み（非老朽化）施設比率では、35位（75.2%）と高位に位置している。

学術情報基盤センター及びIT戦略会議が中心となって、サイバーキャンパスを実現するため、情報メディア基盤の整備を図っており、分散している各キャンパス間の通信ネットワークを整備し、平成13年に1Gbpsの高速通信ネットワークに改善した。学内ネットワークは、学外からの攻撃や不正アクセスに対する防御のため、ファイアウォールを設置するとともに各キャンパス間においてもファイアウォールを設置するなど、コンピュータウイルス等の対策を講じている。

情報関連教育施設は各キャンパスに配置されており、合計567台のパソコンを配置し、情報処理教育や自習室として整備している。また、研究室配属の学生のための学内LANが整備されている。さらに、平成17年度から、学生が持ち込むパソコンでも学内LANの使用が可能ないように無線LANを

導入しており、そのサービスの附属図書館等への拡大を図っている。学生一人当たりのPC設置台数も全国723校中79位(0.79台)と高位である。

附属図書館では、平成17年4月1日現在、図書1,022,714冊、受入雑誌6,144種類が整備されている。また、電子的情報資料として欧米の主要な学術出版社の4,900種類以上の電子ジャーナル及び国際的な引用文献索引データベースであるWeb of Scienceの全部門が昭和59年分以降整備されている。視聴覚資料としてビデオ(1,364種類)、レーザーディスク(131種類)、コンパクトディスク(66種類)等の整備を図っている。学生用図書については授業を担当する教員に推薦を依頼し、各図書館・分館の図書委員会で選定し、体系的整備を図るとともにシラバスに掲載している参考図書は全点収集し、更に学生から購入希望のあった図書を優先的に購入している。

さらに、蔵書の検索のためにオンライン蔵書目録(OPAC)を用意し、図書及び雑誌の目録データを全て入力している。これらの資料は附属図書館内の利用や館外貸出ができるのみならず、電子ジャーナル及びデータベース等の電子的情報資料についてはキャンパス内から24時間利用が可能であり、利用の便を図っている。また、附属図書館のウェブサイトを通じて、県内大学図書館を始めとしてインターネット上にある教育研究上必要な学術資源へのリンク集を用意している。

以上のとおり、本学の教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備、図書等の教育研究上必要な資料が整備され、有効に活用されている。